

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL https://www.marusanai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堺 信好
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)磯村 智 (TEL) (0564)27-3700
 定時株主総会開催予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 2022年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年9月21日～2022年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	30,699	—	236	—	257	—	142	—
2021年9月期	30,091	2.1	379	△58.5	406	△55.8	177	△75.3
(注) 包括利益	2022年9月期 175百万円 (—%)		2021年9月期 208百万円 (△69.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	62.55	—	2.2	1.0	0.8
2021年9月期	77.65	—	2.7	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △7百万円 2021年9月期 △0百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	27,197	6,634	24.4	2,907.83
2021年9月期	25,963	6,531	25.1	2,862.11

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,634百万円 2021年9月期 6,529百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,423	△2,310	265	2,315
2021年9月期	714	△2,385	707	1,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	68	38.6	1.0
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	68	48.0	1.0
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		51.2	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年9月21日～2023年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,379	0.6	66	△63.7	50	△73.2	41	△61.0	17.92
通期	31,186	1.6	364	54.0	230	△10.5	134	△5.7	58.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	2,296,176株	2021年9月期	2,296,176株
2022年9月期	14,688株	2021年9月期	14,688株
2022年9月期	2,281,488株	2021年9月期	2,281,488株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）は記載しておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費の持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められることによる景気の持ち直しが期待される一方で、不安定な国際情勢の長期化を背景とした原材料価格の上昇や、金融資本市場の変動等を引き続き注視していく必要があります。

みそ業界におきましては、無添加、減塩等の付加価値商品の売上増加が見られるものの、市場全体では厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、料理への活用等、新しい楽しみ方により消費の幅が広がっており、健康志向の高まりを背景に、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰への対策としてコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、豆乳及びアーモンド飲料が順調に推移したため306億99百万円（前期は300億91百万円）、営業利益は、原材料費、電力費、水道光熱費及び運賃等の増加により2億36百万円（前期は3億79百万円）、経常利益は、営業利益が減少したため2億57百万円（前期は4億6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したため、1億42百万円（前期は1億77百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

生みその売上が減少したため、売上高は、46億4百万円（前期比2.0%減）となりました。

a. 生みそ

主力製品である「純正こうじみそ」の売上が減少したため、売上高は、35億82百万円（前期比2.3%減）となりました。

b. 調理みそ

一部シリーズ品の終売により品目数が減少したため、売上高は、3億52百万円（前期比4.4%減）となりました。

c. 即席みそ

多食タイプが順調に推移したものの、「本場赤だし」シリーズ等の売上が減少したため、売上高は、4億54百万円（前期比2.0%減）となりました。

d. 液状みそ

2021年9月にリニューアルした「だし香る鮮度みそ」シリーズが、販売店舗数の増加により順調に推移したため、売上高は、2億14百万円（前期比6.7%増）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が順調に推移したため、売上高は、238億8百万円（前期比3.1%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳及び「調製豆乳カロリー45%オフ1000ml」が好調に推移したため、売上高は、210億27百万円（前期比2.6%増）となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料が好調に推移したため、売上高は、27億80百万円（前期比7.0%増）となりました。

③ その他食品事業

チルド製品が順調に推移したものの、鍋スープ等の売上が減少したため、売上高は、22億70百万円（前期比0.4%減）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高16百万円（前期比9.3%減）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、116億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、棚卸資産の増加8億58百万円等によるものであります。

固定資産は、155億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、土地の増加12億91百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、271億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、121億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、短期借入金の増加8億82百万円、支払手形及び買掛金の増加3億76百万円等によるものであります。

固定負債は、83億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少5億44百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、205億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、66億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加70百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、23億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億23百万円の収入（前連結会計年度は7億14百万円の収入）となりました。これは、減価償却費14億4百万円、売上債権の減少額6億53百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億10百万円の支出（前連結会計年度は23億85百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出22億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の収入（前連結会計年度は7億7百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出13億35百万円等に対し、短期借入金の純増加額8億82百万円、長期借入れによる収入8億円等の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	22.4%	24.7%	25.0%	25.1%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	33.8%	35.3%	34.5%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7倍	4.2倍	3.7倍	12.0倍	3.7倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.2倍	64.0倍	72.6倍	23.3倍	78.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

成長セグメントである豆乳飲料事業およびチルド食品事業への積極投資をもって、さらなる事業拡大と競争力の強化を図ってまいります。販売面では、「豆乳グルト」シリーズ等のチルド食品、「第3のミルク」と呼ばれるアーモンド飲料やオーツミルク等の拡大に注力いたします。また、収益改善セグメントの生産効率化および業務のスリム化により、利益体質の構築に取り組んでまいります。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

2023年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は311億86百万円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益は3億64百万円(前連結会計年度比54.0%増)、経常利益は2億30百万円(前連結会計年度比10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億34百万円(前連結会計年度比5.7%減)を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当連結会計年度 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,021	2,499,986
受取手形及び売掛金	5,249,993	4,598,004
棚卸資産	1,969,907	2,828,231
その他	1,782,798	1,726,959
貸倒引当金	△3,413	△2,711
流動資産合計	10,963,307	11,650,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,052,888	12,359,452
減価償却累計額	△6,430,244	△6,744,423
建物及び構築物 (純額)	5,622,644	5,615,028
機械装置及び運搬具	19,200,720	19,742,880
減価償却累計額	△15,036,959	△15,912,827
機械装置及び運搬具 (純額)	4,163,760	3,830,053
土地	3,004,916	4,295,919
建設仮勘定	269,060	35,937
その他	905,606	943,903
減価償却累計額	△718,989	△798,758
その他 (純額)	186,616	145,145
有形固定資産合計	13,246,999	13,922,083
無形固定資産	188,345	227,058
投資その他の資産		
投資有価証券	168,109	142,669
繰延税金資産	966,883	926,173
その他	441,167	340,119
貸倒引当金	△10,882	△10,876
投資その他の資産合計	1,565,278	1,398,085
固定資産合計	15,000,623	15,547,227
資産合計	25,963,930	27,197,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当連結会計年度 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,553	3,949,048
短期借入金	600,000	1,482,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,634	1,284,267
未払法人税等	26,278	51,504
賞与引当金	387,349	392,933
未払金	4,189,109	3,944,534
その他	460,233	1,059,576
流動負債合計	10,510,158	12,163,865
固定負債		
長期借入金	6,619,548	6,074,591
退職給付に係る負債	1,226,707	1,284,622
資産除去債務	459,097	493,387
繰延税金負債	539,570	471,498
その他	77,361	75,406
固定負債合計	8,922,284	8,399,504
負債合計	19,432,442	20,563,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	636,880	637,851
利益剰余金	4,992,850	5,063,100
自己株式	△41,281	△41,281
株主資本合計	6,453,893	6,525,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,982	11,506
為替換算調整勘定	36,360	96,996
退職給付に係る調整累計額	21,639	556
その他の包括利益累計額合計	75,981	109,059
非支配株主持分	1,612	155
純資産合計	6,531,487	6,634,328
負債純資産合計	25,963,930	27,197,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)
売上高	30,091,112	30,699,744
売上原価	22,021,219	22,694,012
売上総利益	8,069,893	8,005,731
販売費及び一般管理費	7,689,971	7,768,855
営業利益	379,921	236,875
営業外収益		
受取利息	8,919	12,162
為替差益	-	29,191
不動産賃貸収入	15,816	15,816
保険解約返戻金	20,193	-
その他	37,710	26,187
営業外収益合計	82,640	83,357
営業外費用		
支払利息	30,022	30,931
シンジケートローン手数料	8,197	8,883
持分法による投資損失	982	7,850
債権売却損	14,100	13,429
その他	2,551	1,890
営業外費用合計	55,853	62,985
経常利益	406,707	257,247
特別利益		
固定資産売却益	-	342
特別利益合計	-	342
特別損失		
固定資産売却損	72	-
固定資産除却損	15,435	30,605
減損損失	16,913	-
投資有価証券売却損	-	162
特別損失合計	32,421	30,768
税金等調整前当期純利益	374,286	226,821
法人税、住民税及び事業税	144,002	99,968
法人税等調整額	53,157	△15,867
法人税等合計	197,159	84,101
当期純利益	177,126	142,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△39	12
親会社株主に帰属する当期純利益	177,165	142,707

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)
当期純利益	177,126	142,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△6,475
為替換算調整勘定	31,439	48,478
退職給付に係る調整額	△7,825	△21,082
持分法適用会社に対する持分相当額	7,421	12,158
その他の包括利益合計	31,128	33,078
包括利益	208,254	175,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,294	175,798
非支配株主に係る包括利益	△39	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	629,828	4,975,388	△41,281	6,429,379
当期変動額					
剰余金の配当			△159,704		△159,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,165		177,165
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7,051			7,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,051	17,461	-	24,513
当期末残高	865,444	636,880	4,992,850	△41,281	6,453,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,889	△2,500	29,464	44,853	22,104	6,496,337
当期変動額						
剰余金の配当						△159,704
親会社株主に帰属する 当期純利益						177,165
連結子会社株式の取得 による持分の増減						7,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92	38,861	△7,825	31,128	△20,491	10,637
当期変動額合計	92	38,861	△7,825	31,128	△20,491	35,150
当期末残高	17,982	36,360	21,639	75,981	1,612	6,531,487

当連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	636,880	4,992,850	△41,281	6,453,893
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,013		△4,013
会計方針の変更を反映し た当期首残高	865,444	636,880	4,988,837	△41,281	6,449,879
当期変動額					
剰余金の配当			△68,444		△68,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,707		142,707
連結子会社株式の取得 による持分の増減		970			970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	970	74,262	-	75,233
当期末残高	865,444	637,851	5,063,100	△41,281	6,525,113

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,982	36,360	21,639	75,981	1,612	6,531,487
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,013
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,982	36,360	21,639	75,981	1,612	6,527,474
当期変動額						
剰余金の配当						△68,444
親会社株主に帰属する 当期純利益						142,707
連結子会社株式の取得 による持分の増減						970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,475	60,636	△21,082	33,078	△1,457	31,620
当期変動額合計	△6,475	60,636	△21,082	33,078	△1,457	106,853
当期末残高	11,506	96,996	556	109,059	155	6,634,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	374,286	226,821
減価償却費	1,442,604	1,404,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,833	△708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,404	5,583
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,544	27,766
受取利息及び受取配当金	△12,709	△16,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,288
持分法による投資損益 (△は益)	982	7,850
支払利息	30,022	30,931
シンジケートローン手数料	8,197	8,883
為替差損益 (△は益)	△795	△17,870
固定資産除却損	517	1,917
減損損失	16,913	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,694	653,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90,000	△855,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,534	370,499
未収入金の増減額 (△は増加)	△377,765	△93,290
未払金の増減額 (△は減少)	144,953	△89,318
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30,945	168,435
その他	△120,203	657,895
小計	1,118,853	2,489,878
利息及び配当金の受取額	24,644	6,440
利息の支払額	△30,626	△30,823
法人税等の支払額	△398,024	△97,932
法人税等の還付額	51	55,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,897	2,423,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,300,472	△2,276,332
有形固定資産の売却による収入	12	342
無形固定資産の取得による支出	△65,217	△56,694
投資有価証券の取得による支出	△3,387	△2,084
投資有価証券の売却による収入	-	20,908
定期預金の預入による支出	△377,796	△42,168
定期預金の払戻による収入	317,105	41,698
差入保証金の差入による支出	△4,930	△1,298
差入保証金の回収による収入	2,413	1,081
その他	46,687	3,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385,585	△2,310,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,400	△1,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233,000	882,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	500
長期借入れによる収入	2,357,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,232,169	△1,335,324
シンジケートローン手数料支出	△8,163	△8,514
配当金の支払額	△159,704	△68,444
その他	△3,279	△3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,283	265,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955,411	386,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,421	1,929,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,010	2,315,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿(上海)有限公司
マルサンアイ(タイランド)株式会社

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

海寧市裕豊醸造有限公司

関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の2022年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ(タイランド)株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に豆乳及び味噌の販売を行っており、これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱い(出荷基準等の取扱い)を適用し、製品又は商品の国内の販売において、顧客による検収時までの期間が通常の間の場合、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出による販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

前連結会計年度において減損の兆候のあった液状みそ事業及びみそ事業については引き続き減損の兆候があると判断し、また、当連結会計年度から即席みそ事業、調理みそ事業及びチルド事業についても減損の兆候があると判断しました。そのため、当該資産グループについて減損損失の判定を行っています。判定の結果、いずれの事業につきましても、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を認識しないと判断しました。

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	一千円
有形固定資産	13,922,083千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

当社グループでは減損損失の兆候の判定にあたり、管理会計上の事業区分にもとづき資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損損失の認識の判定にあたっては、当該資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、判定を行っています。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画および専門家による資産評価レポートにもとづき算定しています。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る場合には、減損損失は認識しません。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識します。認識された減損損失については各社固有の割引率を用いて現在価値に割引き、減損損失を計上します。

(ロ) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは中期経営計画を基礎として、市場の成長率や競合他社との競争環境を踏まえた将来の販売数量や販売価格、仕入価格の変動や人件費、経費の発生状況等を考慮して見積もっております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済状況の変動、競合他社との競争激化や主要原材料単価の大幅な変動により、それぞれの事業の損益実績が事業計画より乖離する可能性があります。その場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上原価は581千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ581千円減少しております。

また、当連結会計年度末において、棚卸資産が706,513千円増加、その他の流動負債が711,108千円増加、利益剰余金当期首残高が4,013千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ、即席みそ及び液状みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,700,273	23,093,962	2,278,176	30,072,412	18,700	30,091,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,700,273	23,093,962	2,278,176	30,072,412	18,700	30,091,112
セグメント利益又は損失(△)	△ 4,571	4,944,097	△ 78,229	4,861,297	18,700	4,879,997
セグメント資産	1,695,747	9,547,608	1,386,611	12,629,967	5,122	12,635,090
その他の項目						
減価償却費	107,984	987,571	131,435	1,226,992	—	1,226,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,180	294,949	640,850	1,338,980	—	1,338,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,604,269	23,808,447	2,270,075	30,682,792	16,952	30,699,744
外部顧客への売上高	4,604,269	23,808,447	2,270,075	30,682,792	16,952	30,699,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,604,269	23,808,447	2,270,075	30,682,792	16,952	30,699,744
セグメント利益又は損失(△)	117,486	4,763,638	△ 20,592	4,860,532	16,952	4,877,484
セグメント資産	1,782,935	9,976,855	1,248,458	13,008,249	4,789	13,013,038
その他の項目						
減価償却費	187,147	1,076,843	140,128	1,404,119	—	1,404,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,117	219,552	282,225	703,895	—	703,895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,861,297	4,860,532
「その他」の区分の利益	18,700	16,952
全社費用(注)	△ 4,500,076	△ 4,640,608
連結財務諸表の営業利益	379,921	236,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,629,967	13,008,249
「その他」の区分の資産	5,122	4,789
全社資産(注)	13,328,840	14,184,659
連結財務諸表の資産合計	25,963,930	27,197,698

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,226,992	1,404,119	215,612	258	1,442,604	1,404,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,338,980	703,895	587,225	1,421,220	1,926,205	2,125,116

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に土地の取得によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	豪州	その他	合計
26,077,563	3,373,929	639,619	30,091,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	11,187,062	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業
SPIRAL FOODS Pty. Ltd.	3,373,929	豆乳飲料事業

当連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	豪州	その他	合計
26,653,178	3,255,434	791,131	30,699,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	11,682,548	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業
SPIRAL FOODS Pty. Ltd.	3,255,434	豆乳飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計			
減損損失	16,913	—	—	16,913	—	—	16,913

当連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)
1株当たり純資産額	2,862円11銭	2,907円83銭
1株当たり当期純利益金額	77円65銭	62円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当連結会計年度 (2022年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,531,487千円	6,634,328千円
普通株式に係る純資産額	6,529,875千円	6,634,173千円
差額の内訳 非支配株主持分	1,612千円	155千円
普通株式の発行済株式数	2,296,176株	2,296,176株
普通株式の自己株式数	14,688株	14,688株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,281,488株	2,281,488株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)	当連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	177,165千円	142,707千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	177,165千円	142,707千円
普通株式の期中平均株式数	2,281,488株	2,281,488株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年9月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証メイン市場)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	30,091	2.1	30,699	—	31,186	1.6
営業利益	379	△58.5	236	—	364	54.0
経常利益	406	△55.8	257	—	230	△10.5
当期純利益	177	△75.3	142	—	134	△5.7

(注) 2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
生みそ	3,666	△1.3	3,582	△2.3	3,310	△7.6
調理みそ	368	3.3	352	△4.4	305	△13.4
即席みそ	464	△1.4	454	△2.0	262	△42.2
液状みそ	200	△5.2	214	6.7	218	1.7
みそ事業計	4,700	△1.2	4,604	△2.0	4,096	△11.0
豆乳	20,494	2.6	21,027	2.6	22,034	4.8
飲料	2,599	4.1	2,780	7.0	2,826	1.6
豆乳飲料事業計	23,093	2.7	23,808	3.1	24,860	4.4
その他食品事業	2,278	2.9	2,270	△0.4	2,208	△2.7
技術指導料その他	18	△1.0	16	△9.3	20	22.4
合計	30,091	2.1	30,699	2.0	31,186	1.6

3. 財政状態の推移

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	25,963		27,197		26,497	
純資産	6,531		6,634		6,697	
自己資本比率	25.1%		24.4%		25.3%	
1株当たり純資産	2,862円11銭		2,907円83銭		2,916円64銭	

4. キャッシュ・フローの推移

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	714		2,423		1,677	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385		△2,310		△719	
財務活動によるキャッシュ・フロー	707		265		△923	
現金及び現金同等物 期末残高	1,929		2,315		2,349	

5. 配当の状況

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
1株当たり配当額	30.0円		30.0円		30.0円	
配当性向	38.6%		48.0%		51.2%	

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期(予想)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	1,926		2,125		517	
減価償却費	1,442		1,404		1,363	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。